

四 半 期 報 告 書

(第64期第3四半期)

株式会社 小野測器

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安井 哲夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理ブロック長 濱田 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理ブロック長 濱田 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	10,153	8,607	13,133
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	304	△239	397
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	155	△212	235
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△285	△121	172
純資産額 (百万円)	14,094	14,243	14,501
総資産額 (百万円)	21,456	20,257	21,493
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	13.26	△18.61	20.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.5	69.9	67.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,034	673	910
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△544	△307	△664
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	51	△694	△175
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,522	1,775	2,103

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△19.36	△21.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第63期第3四半期連結累計期間及び第63期は潜在株式が存在しないため、第64期第3四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、世界各国で景気回復が進む中、個人消費と設備投資を中心とした内需が牽引役となり、景気持ち直しの動きが続きました。一方で、東アジア地域の地政学リスクなどは依然解消されず、先行きに対する慎重な見方が維持される中で推移してまいりました。

このような事業環境のなか、当第3四半期連結累計期間の受注高は、期初からの回復傾向が鮮明となり、109億2百万円（前年同期比30.4%増）となりました。売上高は、前連結会計年度での受注高の減速による期首受注残高の減少の影響が大きく、86億7百万円（前年同期比15.2%減）となりました。その結果、受注残高は大幅に積み上がり69億7百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

損益面は、全社で原価率改善を目指した取り組みを精力的に継続した結果、売上原価率は51.7%（前年同期は53.7%）と大きく改善いたしました。販売費及び一般管理費は、平成29年1月より稼働を開始した新情報システムの安定稼働に向けた費用が増加しましたが、その他のコスト削減効果により、前年同期に比べ1千2百万円の増加にとどまりました。しかし、売上高の減少の影響は大きく、営業損失は2億6千5百万円（前年同期は2億8千6百万円の営業利益）、経常損失は2億3千9百万円（前年同期は3億4百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億1千2百万円（前年同期は1億5千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）と、いずれも減益となりました。

なお、当社では平成28年から平成30年までを第1期（「Challenge STAGE I」）とする中期経営計画を推進しております。詳細につきましては、平成28年3月11日に公表しました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。（当社ホームページ <https://www.onosokki.co.jp>）

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<計測機器>

「計測機器」は、受注高が36億5千5百万円（前年同期比3.1%増）、売上高が33億8千3百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は2億1千9百万円（前年同期比58.3%減）となりました。製品群別の概況は、回転・速度計測関連機器、寸法・変位計測機器などの生産関連商品は、新商品や独自性の高い商品を中心に好調に推移しましたが、比較的高額な特殊用途の商品が例年と比較して低調であったため、減少となりました。トルク計測機器は、国内での競争が依然激しい状況ですが、海外向けに好調を維持し増加しております。音響・振動計測機器は、センサ類や生産ラインでの商品が好調に推移したものの、高額商品がやや低調であり減少となりました。自動車性能計測機器は、エンジン性能評価用の燃焼解析装置、およびギアノイズ試験装置が好調に推移し、増加いたしました。

セグメント全体としては、主力の音響・振動計測機器や高額商品等の利益率の高い商品の減速が影響し、セグメント利益は大幅な減益となりました。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

主に音響・振動分野において、当社の強みであるコンサルティング機能を十分に活かし、お客様に対してはワンストップで、当社が課題解決までサポートすることを目指す。

- ①音響振動コンサルティング・セミナー等を利用したソリューション提案活動の強化・推進
- ②高付加価値新商品の開発サイクルの短縮

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、前連結会計年度第4四半期からの回復傾向を受け、受注高は72億3千7百万円（前年同期比50.7%増）となりました。売上高は、期首の受注残高が前期に比べ大幅に減少していた影響により、52億1千4百万円（前年同期比20.1%減）となり、営業損失は4億8千6百万円（前年同期は2億4千2百万円の営業損失）となりました。当セグメントでは、受注から売上までの期間を必要とするため、前連結会計年度の受注減速の影響を大きく受けました。しかしながら、受注高は大きく回復してきており、また受注残高も大幅に積み上がっております。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

当社の強みである、自動車メーカーに対する直販体制を十分に活かし、ワンストップでのサポートを実施し、お客様の研究・開発効率向上に寄与することを目指す。

- ①主要ユーザーを中心とした市場への密着
- ②当社所有の新実験棟を活用した課題解決の推進
- ③制御技術の深化

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

当区分の売上高は1億8千1百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は3千2百万円（前年同期比112.5%増）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は9百万円（前年同期比8.1%減）であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は202億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3千6百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金の減少、売掛金の減少であります。

負債合計は60億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千8百万円減少しました。主な内訳は、買掛金の減少、未払法人税等の減少、未払消費税の減少、前受金の増加、長期借入金の一部返済による減少であります。

純資産合計は142億4千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億5千7百万円減少となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純損失による減少、配当金の支払による減少であります。なお、平成29年6月20日に自己株式500,000株を消却いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億2千7百万円(△15.6%)減少し、17億7千5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億7千3百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額12億2千6百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額5億2百万円、未払消費税等の減少額1億8千3百万円、法人税等の支払額1億8千1百万円であります。

前年同四半期と比較すると、3億6千1百万円の減少(△35.0%)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億7百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億2千万円、無形固定資産の取得による支出1億8千7百万円であり、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1千2百万円であります。

前年同四半期と比較すると、2億3千6百万円の支出の減少(△43.5%)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億9千4百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額1億7千1百万円、長期借入金の返済による支出6億7千2百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1億5千万円であります。

前年同四半期と比較すると、5千1百万円の収入から6億9千4百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億5千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,500,000	12,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,500,000	12,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	12,500,000	—	7,134	—	1,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,105,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,368,900	113,689	同上
単元未満株式	普通株式 25,700	—	同上
発行済株式総数	12,500,000	—	—
総株主の議決権	—	113,689	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	1,105,400	—	1,105,400	8.84
計	—	1,105,400	—	1,105,400	8.84

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	許 斐 敏 明	平成29年 8 月 22 日

(注)平成29年 8 月 22 日に逝去により退任いたしました。

(2) 役職の変動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	上席執行役員 財務経理ブロック長 経営企画室長	取締役	管理本部長 財務経理ブロック長	濱 田 仁	平成29年 4 月 1 日
取締役	上席執行役員 システム事業本部長 システムSEブロック長 横浜テクニカルセンタ ー長	取締役	システム事業本部長 システムサービスプロ ック長 横浜テクニカルセンタ ー長	猪 瀬 潤	平成29年 4 月 1 日
取締役	上席執行役員 品質保証ブロック長 オフショア開発推進準 備室長	取締役	電子計測事業本部長	橋 本 善 博	平成29年 4 月 1 日
取締役	上席執行役員 電子計測事業本部長 宇都宮テクニカル&プ ロダクトセンター長	取締役	営業本部長 商品統括ブロック長	大 越 祐 史	平成29年 4 月 1 日
取締役	上席執行役員 営業本部長 営業統括ブロック長	取締役	経営企画室長 AIB戦略マーケティング・プロジェクトプロ ジェクトマネージャー	後 藤 泰 宏	平成29年 4 月 1 日

(3) 異動後の役員の変動後の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,103	1,775
受取手形及び売掛金	2,904	1,911
商品及び製品	660	568
仕掛品	1,116	1,183
原材料及び貯蔵品	382	498
繰延税金資産	65	120
その他	54	197
貸倒引当金	-	△6
流動資産合計	7,286	6,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,412	4,204
土地	5,917	5,917
その他（純額）	1,056	926
有形固定資産合計	11,386	11,048
無形固定資産	533	609
投資その他の資産		
投資有価証券	1,443	1,510
繰延税金資産	529	514
その他	313	325
投資その他の資産合計	2,286	2,350
固定資産合計	14,207	14,007
資産合計	21,493	20,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	986	484
1年内返済予定の長期借入金	803	854
未払法人税等	119	12
賞与引当金	59	255
その他	824	756
流動負債合計	2,792	2,363
固定負債		
長期借入金	1,997	1,424
役員退職慰労引当金	178	-
環境対策引当金	15	15
退職給付に係る負債	1,996	2,016
その他	12	194
固定負債合計	4,200	3,650
負債合計	6,992	6,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	6,823	5,981
自己株式	△1,475	△1,016
株主資本合計	14,282	13,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328	383
為替換算調整勘定	△6	△8
退職給付に係る調整累計額	△143	△115
その他の包括利益累計額合計	177	259
新株予約権	-	34
非支配株主持分	40	49
純資産合計	14,501	14,243
負債純資産合計	21,493	20,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,153	8,607
売上原価	5,457	4,451
売上総利益	4,696	4,156
販売費及び一般管理費	4,409	4,421
営業利益又は営業損失(△)	286	△265
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	26
賃貸収入	33	38
その他	16	18
営業外収益合計	73	83
営業外費用		
支払利息	5	9
売上割引	19	16
支払手数料	7	9
賃貸収入原価	14	10
その他	9	10
営業外費用合計	55	57
経常利益又は経常損失(△)	304	△239
特別利益		
投資有価証券売却益	10	3
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	314	△238
法人税、住民税及び事業税	241	43
法人税等調整額	△89	△71
法人税等合計	152	△28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	162	△210
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	155	△212

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	162	△210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△403	55
為替換算調整勘定	△87	5
退職給付に係る調整額	43	27
その他の包括利益合計	△447	88
四半期包括利益	△285	△121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△285	△130
非支配株主に係る四半期包括利益	0	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	314	△238
減価償却費	560	573
株式報酬費用	-	34
賞与引当金の増減額(△は減少)	254	195
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	112	59
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	6
受取利息及び受取配当金	△23	△26
支払利息	5	9
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△3
固定資産除却損	0	3
売上債権の増減額(△は増加)	377	1,226
たな卸資産の増減額(△は増加)	665	△91
仕入債務の増減額(△は減少)	△737	△502
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7	△183
その他	△356	△44
小計	1,159	838
利息及び配当金の受取額	23	26
利息の支払額	△5	△11
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△143	△181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034	673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△179	△120
無形固定資産の取得による支出	△350	△187
投資有価証券の取得による支出	△38	△1
投資有価証券の売却による収入	33	12
その他	△10	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800	-
長期借入れによる収入	1,920	150
長期借入金の返済による支出	△365	△672
自己株式の純増減額(△は増加)	△349	△0
配当金の支払額	△353	△171
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	51	△694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	459	△327
現金及び現金同等物の期首残高	2,063	2,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,522	※1 1,775

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
コミットメントライン総額	1,500百万円	1,500百万円
借入金実行残高	—百万円	—百万円
差引額	1,500百万円	1,500百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,522百万円	1,775百万円
現金及び現金同等物	2,522百万円	1,775百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	237	20.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金
平成28年7月26日 取締役会	普通株式	117	10.00	平成28年6月30日	平成28年8月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成28年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式421,900株を3億4千9百万円で取得いたしました。主にこの影響により、当第3四半期連結会計期間における自己株式は、1,548,497株、14億2千4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月17日 定時株主総会	普通株式	113	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金
平成29年7月26日 取締役会	普通株式	56	5.00	平成29年6月30日	平成29年8月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成29年6月7日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月20日に自己株式500,000株を消却いたしました。主にこの影響により、当第3四半期連結会計期間における自己株式は1,105,511株、10億1千6百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,615	6,527	10,142	10	10,153	—	10,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	170	170	△170	—
計	3,615	6,527	10,142	180	10,323	△170	10,153
セグメント利益又は損失(△)	526	△242	283	15	298	△12	286

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,383	5,214	8,597	9	8,607	—	8,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	171	171	△171	—
計	3,383	5,214	8,597	181	8,779	△171	8,607
セグメント利益又は損失(△)	219	△486	△267	32	△234	△30	△265

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	13円26銭	△18円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	155	△212
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	155	△212
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,757	11,396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)中間配当について、平成29年7月26日取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当いたしました。

- ① 配当金の総額 56百万円
- ② 1株当たりの金額 5円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年8月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【会社名】	株式会社小野測器
【英訳名】	ONO SOKKI CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 安井 哲夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役取締役社長安井哲夫は、当社の第64期第3四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。